

## 第3章 中南米経済と日本企業の動向

浜口 申明

### はじめに

この章ではチャイナ・リスクの分散先として日本企業のオプションの一つとなりうる中南米経済の現状と課題を論じ、最近の日本企業によるこの地域へのアプローチの動向と中国・韓国との関係についても見ていく。

中南米は1980年代から90年代半ばにかけて対外債務問題によりマクロ経済が著しく不安定となり、たびたび経済危機に直面した。こうしたマイナスの印象は日本企業の間にも根深いと思われる。いくつかの国で、麻薬問題やそれにかかわる犯罪組織やゲリラ活動の存在が治安の悪化や政情不安をもたらしていることが、企業の活動条件を悪くしていることも事実であろう。しかし、こうした悪条件も近年は各国政府の努力により大幅に改善しており、古いイメージにとらわれて欧米および中国・韓国企業との競争で後塵を拝することがないようにする必要がある。

人口5.5億人の巨大市場である中南米は、統合が進み中間所得層が育ってきたことでいっそう注目すべき存在となっている。過去の保護主義的な貿易政策や不備な輸送インフラの影響で市場が分断されてきたが、本来言語・文化的な同質性が高く、潜在的な統合の利益は大きい。また、資源に恵まれたこの地域は、世界経済が成長してゆく過程に必要な鉱物、燃料、食糧を供給する戦略的に重要な役割を持っている。さらに世界最大の消費地である米国市場に近いことで、生産拠点としても有利である。

以下では、まず第1節で中南米経済の動向を概観したあと、第2節で近年中南米を2分する方向にあるメルコスルと太平洋同盟の2つの地域統合の流れを追う。第3節では中南米と中国、韓国、日本の貿易関係を記述する。第4節では、自動車産業を中心に中南米における日本企業の動向をまとめる。最後に、議論のまとめと日本と中南米の関係強化のための政策提言を行ってこの章を閉じる。

### 1. 中南米経済の現状と課題

#### (1) 経済動向

中南米経済は2002年から2012年の間の10年間で年平均6.1%成長し、1人当たりGDPは7671ドルから60%増加して1万2322ドルに達した<sup>1</sup>。アルゼンチン、ニカラグア、ベネズエラを除く国々において、インフレ率はおおむね5%以下の水準で安定的に管理されており、財政規律が改善し、政府債務の対GDP比率も低下している。対外的には、この地域の輸出総額は2002年に3534億ドルであったのが2012年にその3.2倍の1兆1197億ドルに達した。輸出拡大の要因は、この地域で豊富に生産される石油、鉱物資源、農産物の価格上昇と輸出量の拡大、およびメキシコおよび中米から米国に向けた加工型製造業輸出の成長に求めることができる。

各国において活発な対外部門のみならず、その波及効果によりサービス部門などで雇用の増加と賃金上昇が起り、内需が拡大したことも経済成長をもたらす要因となった。

他方、経済状況の改善に伴ってカントリーリスクが低下した中南米の資金調達条件が改

善したことにより、資金流入が増加した。このため、為替レートの過大評価が進み、輸入の増加により経常収支の赤字が拡大した。とはいえ、その需要超過は外的要因に変化がなければ持続可能な水準に留まっていた。

中南米はこの機会を活用して貧困削減を実現した。中南米諸国は多くが平均して中位所得国に分類されるが、国内の貧富の格差が激しく、中間所得層の人々の地域ではなかった。しかし、雇用創出によって貧困層から中間所得層に上昇する人々が増加して国内需要を拡大し、それが生産と雇用に結びついてさらに中間所得層を増やすという好循環が起こった。世界銀行が公表した最近の研究によれば、中南米地域の中間所得層人口は2003年に1億300万人であったのが2009年には1億5200万人に達した（Ferreira et.al 2013）。

## （2）現われた課題

ECLAC（2013）によると、2013年の中南米経済は平均2.6%の成長に留まり、新たな課題を呈することになった。きっかけを作ったのは米国連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board, FRB）が5月に量的金融緩和を縮小する時期が近づいていると表明したことであった。このアナウンス以降、実施時期をめぐって憶測がめぐらされて新興国資本市場への資金フローが不安定化した。とくにブラジルのように経常収支赤字幅が拡大していた国では、為替レート切り下げ期待が強まり資金流出が起こった。実際にそのような動きによって通貨の価値は大幅に減価し、輸入物価の上昇を通じて消費者物価が上昇した。中央銀行はインフレを抑制するために政策金利を引き上げる緊縮的な金融政策に転じざるをえなくなり、個人消費と設備投資を減速させるきっかけとなった。FRBのアナウンスから実際に量的緩和縮小が決定された12月まで半年以上も不安定な状態が続いたことは中南米経済に不幸な影響をもたらした。

また2013年の中南米経済の減速は、中国の経済成長の見通しに不透明感が強まった影響と見られるコモディティの国際価格下落の影響も受けている。

国内消費の抑制は新規雇用創出を低迷させ、国内消費の活力が低下している。中南米経済の成長を牽引してきた好循環が機能しなくなっているのである。各国政府は成長の減速を乗り切るために、国際金融市場の低金利を利用して起債により資金を調達して拡張的財政政策を行うことでこの局面を乗り切ろうとしている。しかし、国内需要のみに依存しているのは長期的に持続可能な経済成長を実現することはできない。中南米経済は設備投資を活性化して雇用を創出につなげる必要があるが、そのために地域統合と世界経済との統合を強化することを同時に進めて海外需要を取り込み、この地域の強みを活かすビジネスチャンスを広げる必要がある。

## 2. 中南米における地域統合

### （1）地域統合の背景

中南米諸国は、歴史的に、一次産品を中心とする欧米への輸出に強く依存してきた。これを中南米経済の発展を制約する「従属」と捉えた伝統的な中南米の経済学者はラウル・プレビッシュ（Raul Prebisch）の構想のもと、従属関係を断ち切るための輸入代替工業化と中南米地域統合を主張した。しかし、周知のようにこの考えに基づいた政府主導の開発政策は1980年代までに行き詰まり、地域経済は深刻な危機に陥った。

1990年代以降、自由化を進める改革が行われる中で、南米でメルコスル（Mercosur）が創設され、アンデス地域でも休眠状態にあったアンデス共同体（Andean Community/Comunidad Andina, CAN）が再起動された。他方、メキシコとチリは地域統合よりも北米、EUとの経済統合を優先して進めた。アンデス地域はメキシコとチリに同調するコロンビア、ペルーと、メルコスルに接近するベネズエラ、エクアドル、ボリビアに分解した。前者はグループ内の統合を進め、太平洋同盟（Pacific Alliance/ Alianza del Pacífico）に発展した。

図1 太平洋同盟とメルコスル



## （2）メルコスル

メルコスルは「アスンシオン条約」（1991年）により、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国で結成された。2012年にベネズエラが正式加盟した。パラグアイは、2012年6月に軍の関与のもとで、フェルナンド・ルゴ（Fernando Lugo）大統領を罷免した政変により、民主主義の秩序が失われた場合に加盟資格を中断する「民主化条項」の措置を受けたが、2014年2月に正式に復帰した。ボリビアは加盟協約の署名を済ませ、現加盟国国会の批准を待っている（図1はボリビアを含む）。

2012年のメルコスル全体の国内総生産（GDP）は3兆2128億ドルでASEAN10よりも大きく、ドイツとほぼ同じ規模である<sup>2</sup>。人口は2億8980万人。貿易額は輸出が4538億ドル、輸入3791億ドルでこれはASEAN10の3分の1ほどの規模にすぎない<sup>3</sup>。

メルコスルは1995年より全品目の85%について0%から20%の間で設定される対外共通関税を導入し、域内貿易を自由化した関税同盟の体制をとっている。ただし、国によって100品目まで異なる例外品目を設けることができる。特にブラジルは国内産業を保護する関心が強く、自動車、情報機器、化学製品、産業設備機器、玩具、繊維などの関税率をWTOで規定された譲許税率である35%に設定している。原加盟4カ国の平均実行最恵国税率は13.5%（ブラジル）から10.1%（パラグアイ）の間にある<sup>4</sup>。

アルゼンチンは2012年から輸入許可制度により実質的に輸入を制限している。この規制はメルコスル加盟国に対しても適用されており、ブラジル企業やメルコスルの自由貿易を

前提にブラジルに進出した多国籍企業にも被害が及んでいる。同国は2001年末に強行した対外債務デフォルトの影響で資本流入がほとんど見込めなくなっており、経常収支の赤字が続けば外貨準備を喪失し、経済危機に直結する。このため一定の貿易黒字を確保することは不可欠である。アルゼンチン政府は国内産業保護を輸入制限の理由に挙げているが、実際にはマクロ政策上の理由があると考えられる。

アルゼンチンの特異な状況はメルコスルの貿易統合の障害となっているばかりか、メルコスル加盟国の域外国との貿易交渉をも困難にしている。メルコスル加盟国はグループとして一体で自由貿易協定を結ぶ以外は、単独で第3国と交渉することが認められていない。アルゼンチンの貿易自由化に向かう消極的な態度は、現在行われているメルコスルと欧州連合の間の自由貿易協定の交渉がこう着状態にある一つの原因にもなっている。

### (3) 太平洋同盟

太平洋同盟は、メンバー国間の貿易統合の深化とアジアとの経済関係強化に関する協力を目的として、2011年4月28日「リマ宣言」により設立された、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4カ国が形成する地域統合体である。太平洋同盟は域外国との連携を進め、オブザーバーとして次の国々が参加している。

アジア・オセアニア：日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド

米州：カナダ、アメリカ、グアテマラ、ホンジュラス、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ

欧州：イギリス、フランス、ポルトガル、スペイン、オランダ、ドイツ、スイス、トルコ

この中から、2013年にコスタリカをフルメンバーに承認するプロセスに入ることが決定され、パナマが次に続くことも予定されている。

太平洋同盟の人口は2億1666万人で、GDP合計は2兆130億ドルとASEAN10とほぼ同じ規模<sup>5</sup>である。貿易額は輸出が5552億ドル、輸入が5418億ドル<sup>6</sup>で、ASEAN10の半分以下ではあるが、経済規模で勝るメルコスルの貿易額を上回っている。

太平洋同盟の貿易自由化は急速に進展している。市場アクセスは2014年1月に92%の品目が即時関税撤廃され、残りの品目は譲許適用除外対象に指定されたセンシティブアイテムの他は、今後7年後-17年後までに自由化するスケジュールが定められた。対外共通関税はなく、各国の平均実行最恵国税率は3.7%（ペルー）、6.0%（チリ）、7.8%（メキシコ）、8.8%（コロンビア）の水準にある<sup>7</sup>（2012年）。他にも域内貿易円滑化のための原産地規制の簡素化（電子原産地証明、原産地基準の累積認定、ワンストップサービスの実施）、貿易円滑化の技術協力（税関協力、貿易のテクニカルバリアの引き下げ、検疫の簡素化）、政府調達、サービス・投資の自由化、商用目的の入国ビザ免除などを実施する。

さらに資本市場育成を目的とした施策として、各国の証券市場を統合したラテンアメリカ統合市場（Mercado Integrado Latinoamericano, MILA）を設立した。2013年にコロンビア、チリ、ペルーの証券市場を選考して実施し、2014年中にメキシコも参加する予定である。また、カリ宣言（2013年）で、現在大使館を置いていない第3国にメンバー国の合同大使館を設置することで合意。ガーナ、アルジェリア、モロッコ、ベトナムなどを検討している。

統合にもたつくメルコスルと対照的に域内協力を急発進した太平洋同盟は国際的な期待

を集めている<sup>8</sup>。しかし、中南米域内における評価は分かれている。メルコスルではボリビアのエヴォ・モラレス（Evo Morales）大統領が太平洋同盟は中南米を分断しようとする米国の策略であると批判している一方で、パラグアイとウルグアイではメルコスルを離脱して太平洋同盟に加盟する可能性が政府レベルで議論されている。ブラジル政府はメルコスルを中心とした中南米統合のシナリオを堅持しているが、野党リーダーで2014年10月に実施される大統領選挙に出馬する予定のアエシオ・ネヴェス（Aécio Neves）上院議員は太平洋同盟に参加するべきだと主張している。他方で、コロンビアのホセ・アントニオ・オカンポ元財務大臣（現コロンビア大学教授）やチリの次期大統領に選出されたミシェル・バチェレー（Michelle Bachelet）氏は、太平洋同盟は中南米を分裂させるものだと述べ、中南米の統合を先行させるべきだと主張している。

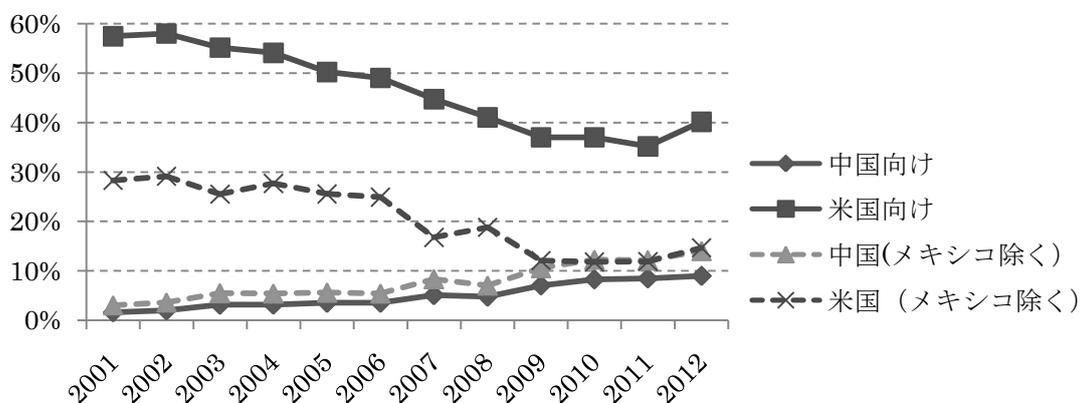
また、アルゼンチンとブラジルの間に自動車を中心とした工業品の交易が盛んに行われ、域内貿易がグループの輸出総額の15%に達するメルコスルと比較すると、太平洋同盟の域内貿易比率は4%にすぎない。メキシコのほかにはコモディティ輸出に特化した中位所得国であり、貿易を自由化してもASEANのように製造業サプライチェーンを基盤にした域内貿易が発展するとは考えにくく、貿易創出効果は小さいことから統合推進のモメンタムが持続するかどうかは不透明である<sup>9</sup>。

### 3. 中南米と東アジアの関係

#### (1) 中国との関係

図2に見られるように、2000年代初めころ、中南米全域の輸出の中で米国向けは約60%と圧倒的なシェアをもち、中国向け輸出は2%にすぎなかった。この比率はそれぞれ2012年には40%と9%に変化し、差が縮小している。ただし、中南米で輸出額が最大でかつ対米依存が極めて高いメキシコを除いたデータで見ると、2001年初めに中国向けと米国向けがそれぞれ38%と3%であったのが、2009年以降はその差がほとんどなくなっており、中南米にとって中国が米国と同じ程度に重要な貿易相手になったことが分かる。

図2 中南米の対米および対中輸出依存度



(出所) 国連貿易統計 Comtrade を用いて筆者作成

中国は、これまでチリ（2005年11月調印、2006年10月発効、2008年4月サービス貿易に関する補完協定調印、2010年8月同発効、現在投資自由化交渉中）、ペルー（2008年11月調印、2010年3月発効）、コスタリカ（2009年2月交渉開始、2010年4月調印、2011年8月発効）の3カ国との間で自由貿易協定を発効させている。

中国政府は米州機構（Organization of American States）のオブザーバー、米州開発銀行の加盟国であり、米国主導の米州システムに関与している。中国は人民日報のスペイン語版ホームページや中央電視台（CCTV）のスペイン語の放送チャンネルとホームページを開発して情報提供を積極的に行っているほか、中南米地域に32カ所の孔子学院を設置しており<sup>10</sup>、ソフトパワーの充実にも力を入れている。

中国は、石油資源が豊富なベネズエラには特別な関与を続けている。国家開発銀行の海外ポートフォリオ全体の3分の1はベネズエラ向けである（Sanderson and Forsythe 2013）。ベネズエラ政府は債務返済を石油で行うことができるので、独裁体制下にあってもクレディビリティが低いベネズエラでも資金が調達できる。ベネズエラにおいて石油収入は貧困対策を行って政治体制を維持するために不可欠である。一方中国は自国の需要のために原油価格が高騰している中で、より安く資源を手に入れることができる。ベネズエラに過度のエクスポージャーを持つ費用は、中国に長期に安定的な資源確保をもたらすことの便益により正当化される。またベネズエラに供給する外貨は結局中国製品の輸入のために使われるので、中国企業に還元される。資源ナショナリズムとポピュリスト政治を維持しようとする政権は、高いリスクプレミアムを要求する資本市場が抑止力となって世界経済を安定に導くはずであるが、中国が自国の利益だけを考えた行動をとることによって、そのメカニズムは機能しなくなる。

対ベネズエラのみならず、中国は中南米の天然資源を確保することに強い関心を示している。最近では、中国石油天然気集団（CNPC）と中国海洋石油総公司（CNOOC）がブラジルのペトロプラス石油公社、米系シェル、仏系トタルと組んだコンソーシアムが、ブラジル南東部の大西洋沖海底プレソルト層に発見された大規模なリブラ油田の35年間の開発権を落札した。

なお、中南米の中で12カ国は台湾と外交関係を有しており<sup>11</sup>、中国と公式な国交がない。ニカラグアはそのひとつであるが、中国は元共産主義ゲリラのサンディニスタ民族解放戦線のダニエル・オルテガ（Daniel Ortega）が大統領を務めるニカラグア政府に400億ドルを援助してパナマ運河に代わる太平洋とカリブ海をつなぐ運河を建設する計画を提案し、すでにフィージビリティ・スタディを始めている。

## （2）韓国と中南米の関係

韓国は、チリ（1999年9月交渉開始合意、2002年10月25日交渉終結、2003年2月15日調印、2004年4月1日発効）とペルー（2005年10月交渉開始合意、2008年5月2日交渉終結、2011年3月21日調印、2011年8月1日発効）との間に自由貿易協定を発効させている。チリとの自由貿易協定は韓国にとって最初の自由貿易協定であった。さらにコロンビア（2008年11月22日交渉開始合意、2013年2月21日調印）との自由貿易協定は国会の批准を待つ段階にある。中米との間においても自由貿易協定の共同研究が2011年5月に終了しているが、実際に交渉が行われた形跡は無い。メキシコとの間では約10年前から韓国

側から自由貿易協定についての強い関心が示されてきており、交渉が行われたこともあるが、現在は中断している。自動車産業を始め製造業では、韓国に対して関税を引き下げることによって大きく市場シェアを減らす可能性があるため警戒感が強い。

ただし、自由貿易協定の有無にかかわらず、大企業の積極的なマーケティングが功を奏して、中南米市場においてテレビ、携帯電話、自動車などの耐久消費財の韓国製品のシェアは高い。

### (3) 日本と中南米の間の経済補完協定 (EPA)

日本は中南米において、メキシコと最初の農業を含む本格的な EPA を結び、2005 年 4 月に発効した。メキシコが選ばれたのは、北米自由貿易協定 (NAFTA) の成立により日本から部品を多く輸入する在メキシコ進出企業が相対的に不利な扱いを受けることになるのを避けたい、製造業からの切迫した要望があったためである。

これを皮切りに、チリ (2007 年 9 月発効)、およびペルー (2012 年 3 月発効) との間でもすでに EPA が発効している。メキシコ、チリ、ペルーは環太平洋パートナーシップ (TPP) のメンバーでもある。

さらに、現在コロンビアとの間で交渉が進められているところである。コロンビアとの EPA が成立すれば、日本は太平洋同盟の 4 カ国すべてと自由貿易協定を持つことになり、アジアのオブザーバー国の中で日本は特別な存在になりうる。

日本は中南米における EPA/FTA 戦略において、中国・韓国に出遅れているわけではなく、むしろ積極的に中南米関係を構築していると言える。しかし、一方で資源確保を意図した中国の投資協力や、成長する中間所得層を対象とした製品市場獲得に動く韓国の大企業のアグレッシブな動きと比較すると、日本の中南米に向けた関心はまだ弱いといわざるをえない。

とくに中南米の大国ブラジルとの間では、2008 年にルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ (Luiz Inácio Lula da Silva) 前大統領が訪日して以来、首脳の往来は実現しておらず関係強化が望まれる。2013 年 9 月に開催された日本ブラジル経済合同委員会では両国の産業界から EPA 締結の関心が示された。前述のようにメルコスルの現行制度のもとで日本がブラジルと単独で EPA を結ぶことはできない。ブラジルにとって政府レベルではメルコスルは依然として外交戦略の基軸であるが、産業界を中心に、停滞するメルコスルに囚われて、ダイナミックに動いている環太平洋の貿易自由化から取り残されて孤立化することの危機意識が強い。日本はメルコスルの動向を注視しつつ、ブラジルと官民ともに戦略的対話を続けてゆくべきだ。

## 4. 日本企業の動向

### (1) 概観

国際協力銀行 (2013) によれば、中期的 (今後 3 年程度) に有望な事業展開先国ランキングでブラジルが 6 位、メキシコが 7 位にランクされている。長期的 (今後 10 年程度) に有望な事業展開先国としてはブラジルの順位は全体の 4 位に上がることから、短・中期的には様子見としながら長期的にブラジルに期待する見方は依然として強いことが分かる。

中南米での日本企業の進出先はアルゼンチン、ブラジル、メキシコの 3 カ国に集中して

いるが、表 1 によれば相対的にブラジルでは販売・サービスが製造よりも多く、メキシコではその逆になっている。3カ国の製造業での企業進出は自動車産業が中心で、近年ではサプライヤーの進出が目立っている。メキシコで行われているサービス事業には、発電事業や水道事業など EPA により参入が認められた事業への投資が見られることが特色としてあげられる。ブラジルでは、インターネットショッピングのポータルサイト運営や、外食チェーン店、100円均一ショップなど、中間所得層の成長市場をターゲットにした投資が進んでいるところに特色がある。

この他、アジア市場をターゲットにした穀物事業とインフラ（鉄道、港湾）の組み合わせや、鉄鉱石、銅、原油の資源開発と関連資材、設備、環境技術サービスの組み合わせなど、パッケージ型の資源関連投資が進められていることが注目される。

表 1 アルゼンチン、ブラジル、メキシコに進出した日本企業の数

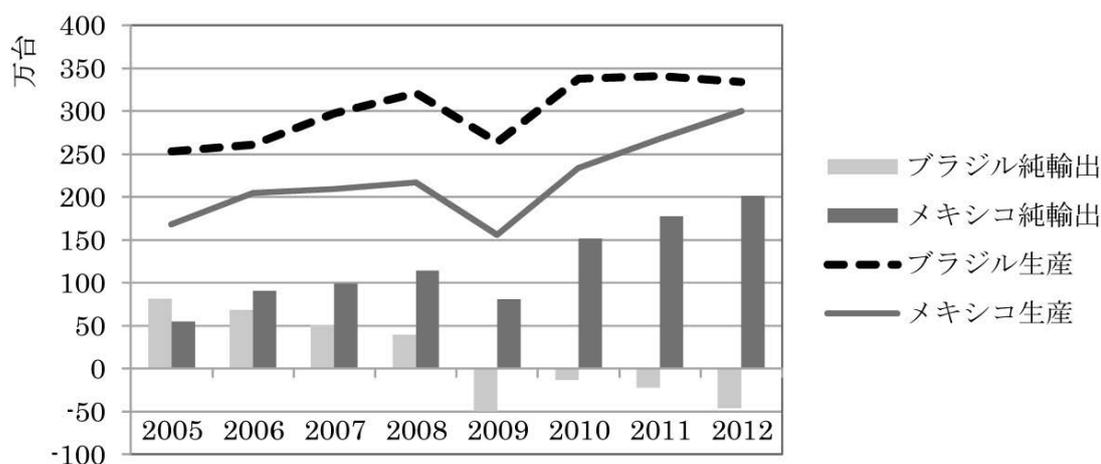
	販売・サービス	貿易	物流	製造	資源	計
アルゼンチン	32	6	1	9		48
ブラジル	172	14	18	146	4	354
メキシコ	139	5	18	157	2	321

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業要覧』2013年版から集計

## (2) 自動車産業

ブラジルとメキシコ両国では自動車産業が重要な位置を占めているが、ブラジルの自動車産業が国内市場向けであるのに対して、メキシコの自動車産業は輸出志向が強い。このことは図 3 において、ブラジルとメキシコの自動車生産台数は拮抗しているが、メキシコでは生産台数から国内販売台数を引いた純輸出台数が非常に大きく、ブラジルでは 2009 年以降の純輸出はマイナスになっていることで表されている。

図 3 自動車の生産と純輸出の台数：ブラジルとメキシコ



出所：OICA（国際自動車工業連合会）

メキシコにおいて日本企業のなかで最大の日産は、アグアスカリエンテス市に20億ドルの投資規模で3つの目のアSEMBリー工場を建設した。2012-13年は約68万台を生産し、約45万-46万台を輸出した。国内販売は2012年が18万台、2013年が26万台。生産台数と国内販売の両方で米国3大メーカーとフォルクスワーゲンを抑えて、メキシコ最大の自動車メーカーである（輸出ではフォード、GMの規模が上回る）。日本経済新聞によると、2016年までに生産台数を100万台に引き上げる計画であり、メキシコは200万台体制を構築しようとしている中国に次ぐ世界2番目の生産拠点になる。日本でも100万台を維持するが、北米向け輸出はメキシコでの生産に切り替え国内は国内市場中心になる。

ホンダはメキシコで6.3万台を生産し3.8万台を輸出している。国内向けには輸入を含む5万台強を供給している。ホンダは8億ドルの投資により年間生産台数20万台規模の新工場を2014年春に稼働させる。さらに、4.7億ドルを投じて70万台分の無段変速機の北米生産拠点を建設中である。

マツダは2014年1月にメキシコにおける量産を開始した。当初は14万台規模で、最終的には23万台規模となる見込みである。同工場では、来年にはトヨタに対してトヨタ・ブランドの小型車の供給を開始する。トヨタは解消された米国におけるGMとの合弁NUMMIから引き継いだピックアップトラック6万台の生産を国境地域で行い、全量を米国向けに輸出する一方で、国内市場向けには輸入により約6万台を供給しているが、マツダとの連携によりメキシコ市場におけるシェア拡大を狙う。

ブラジル市場では、フィアット、フォルクスワーゲン、GMが3大メーカーで販売の6割、生産の7割を占める。これに続いているのがフォード、ルノー、プジョー・シトロエンの順でやはり欧米系のメーカーであり、ここまでの上位6社で販売の8割、生産の9割を占める。日系メーカーはブラジル市場参入の歴史が浅く<sup>12</sup>、先行した欧米系メーカーが形成したブラジル市場の約半分を占める大衆車（1000cc）を避けて、より高額な中型セダンと多目的車（SUV）の新興市場を取ろうとしているため、ホンダ、トヨタ、日産、三菱の4社を合わせても45万台程度で国内市場の12%程度のシェアしかない。現在、ホンダが12万台、トヨタが7万台の工場を新設しており、ホンダは24万台、トヨタが20万台体制を整える。またトヨタは現在日本から輸出しているエンジンを国産化するためのエンジン工場を新たに建てる。日産は20万台規模の組立工場とエンジン工場を今年中に稼働させ、ルノーのクリチバ工場も活用する。またアルゼンチンでフィアット、フォード、GM、フォルクスワーゲン、プジョー・シトロエン、ルノー、トヨタがそれぞれ10万台規模の生産を行っており、ブラジルとの間でメルコスルの枠組みを使って商品のやり取りをしている。ホンダも2011年にアルゼンチンでの乗用車生産を開始した。ホンダ、日産、トヨタがメルコスルで25万-30万台の生産体制を整えることになる。

## むすび

国際協力銀行（2013）によれば、中期的（今後3年程度）有望事業展開先国ランキングで中国の順位が2012年1位から2013年4位に落ちており、企業がチャイナ・リスクをこれまでより敏感に感じていることが明らかになった。今後、投資先が中国一極集中からその他の地域に分散する傾向が強まるであろう。

日本と中南米は、移民や資源確保のための経済協力などを通じて、資源賦存の補完的関

係に基づく良好な信頼関係を長期にわたって維持してきた。この歴史的資産は中国・韓国とのこの地域における競争において十分活用すべきであることをまず強調しておきたい。そのうえで、アジアに集中しがちであった日本のグローバル化の射程をとりなおして、中南米がしっかりと視野に入っていることを中南米の人々に理解させ、彼らを戦略的な対話に招き入れることが重要である。

日本は中南米においてどのような戦略を描くことができるであろうか。第1に、中南米に起こっているメルコスルと太平洋同盟の2つの地域統合の動向をにらみつつ、当面は太平洋同盟に積極的に関与しつつも、中南米が2つの地域に分割される方向に向かうのではなく、長期的に融合に向かうような道筋を探るべきである。そのためにはメルコスルの中核を占めるブラジルと戦略的対話を進めることが重要である。

ブラジル経済の成長を制約する問題の少なくとも2つの点で日本は協力することが可能である。その第1は、理科系の高度人材の育成である。ブラジル政府は科学技術を学ぶ大学院生とポスドク研究生を先進国の高等教育研究機関に派遣する「国境のない科学」(Ciência sem Fronteiras)を実施している。このような人材育成事業に日本として積極的に協力し、将来指導的立場に立つ人材との人間関係を形成しておきたい。

協力のポイントの第2点目は、太平洋への出口を持つことである。ジルマ・ルセフ(Dilma Rousseff)大統領は2013年11月にペルーを公式訪問した際にこの問題での協力促進を提案している。日本はペルー政府と連携して取り組むことができるだろう。

中南米における日本企業の拠点となっているメキシコでは、中国での人件費の上昇によって競争力が失われた生産の一部が行われる。ある研究によれば2003年に中国よりも188%コスト高と言われたメキシコの労働力は、現在では20%近く中国よりも安くなっている<sup>13</sup>。このようにして生産が立地するようになったとしても、それはメキシコ政府が10年以上賃金上昇を抑制してきたことによるもので、質の高い競争の結果とは言えない。メキシコは自国ではより技能集約度が高い工程で生産を行い、より労働集約的な工程を中米の低所得国との間で分業するサプライチェーンを構築するべきであろう。このような状況は、現在東南アジアにおいてタイとミャンマー、ラオス、カンボジアの間で起こっており、日本企業の間では「タイ・プラス・ワン」と呼ばれている。この戦略を実現するためには、異地点間の工程を継ぎ目なくつなぐように、メキシコ国内の輸送手段が効率的でなければならず、そのためのインフラ投資が必要である。

メキシコにおける北米市場向け生産であれ、あるいは南米で行う地域市場向けの生産であれ、日本企業が効率的な生産を行うためには、中間財は現地化と東アジアの産業集積で集中的に生産されるものの輸入を効果的に組み合わせることが望ましい。中南米地域における中間財輸入の自由化や東南アジア諸国との自由貿易協定締結の促進を呼びかけることも有益であろう。

#### 参考文献

国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2013年)

<http://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2013/1129-15775>

ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean), Preliminary Overview of

the Economies of Latin America and the Caribbean 2013, December 2013, Santiago, United Nations.

Francisco H. G. Ferreira, Julian Messina, Jamele Rigolini, Luis-Felipe López-Calva, Maria Ana Lugo, and Renos Vakis (2013) Economic Mobility and the Rise of the Latin American Middle Class, Washington D.C. World Bank.

Henry Sanderson and Michael Forsythe (2013) China's Superbank: Debt, Oil and Influence-How China Development Bank is Rewriting the Rules of Finance, New York, Bloomberg Press.

— 注 —

- <sup>1</sup> IMF World Economic Outlook Database April 2013 の購買力平価評価された数値を用いて計算した。
- <sup>2</sup> IMF World Economic Outlook Database October 2013 に基づく。
- <sup>3</sup> CIA World Factbook 2012 年推定値より計算。
- <sup>4</sup> WTO World Tariff Profiles 2013 による 2012 年の値。
- <sup>5</sup> IMF World Economic Outlook Database October 2013.
- <sup>6</sup> CIA World Factbook 2012 年推定値。
- <sup>7</sup> WTO World Tariff Profiles 2013 による。
- <sup>8</sup> “Latin American Geoeconomics: A Continental Divide,” *The Economist* May 18. および“Two Latin Americas,” *Wall Street Journal*, January 3, 2014.
- <sup>9</sup> メキシコの賃金が上昇すれば、太平洋同盟内よりも人件費が安い中米やカリブに労働集約部門を移して分業する「メキシコ・プラス・ワン」が実現するかもしれない。メキシコは中米・カリブと自由貿易協定を結んでいる。
- <sup>10</sup> <http://www.dw.de/chinas-influence-in-latin-america-is-increasing/a-17156409>
- <sup>11</sup> 中米・カリブ地域のベリーズ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、セントキッツ・アンド・ネヴィス、セントルシア、セントヴィンセント・アンド・グレナディンス、および南米パラグアイの計 12 カ国。
- <sup>12</sup> トヨタは 1958 年にブラジル法人を設立し、これはトヨタにとって最初の海外生産でもあったが、長年ランドクルーザー（ブラジル国内名バンデイランテ）だけを小規模に生産するに留まっていた。本格的に乗用車の生産を開始したのは 1999 年のこと。ホンダも二輪車の進出は 1975 年と早かったが、乗用車の生産を開始したのは 1997 年。
- <sup>13</sup> “Mexican Labour: Cheaper than China,” *Financial Times* April 5, 2013

